

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1997年12月1日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

夢楽章 日経平均オープン

第23期（決算日：2020年11月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「夢楽章 日経平均オープン」は、去る11月10日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2016年11月10日)	11,738	0	△10.8	26,447.31	△10.1	96.2	3.8	5,816
20期(2017年11月10日)	15,551	0	32.5	35,232.58	33.2	97.4	2.6	5,953
21期(2018年11月12日)	15,486	0	△0.4	35,278.25	0.1	98.2	1.8	5,417
22期(2019年11月11日)	16,376	100	6.4	37,762.13	7.0	98.3	1.6	5,200
23期(2020年11月10日)	17,715	0	8.2	41,107.19	8.9	98.4	1.5	5,357

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年11月11日	円 16,376	% —	37,762.13	% —	% 98.3	% 1.6
11月末	16,345	△ 0.2	37,701.26	△ 0.2	98.4	1.6
12月末	16,619	1.5	38,352.64	1.6	97.4	1.6
2020年1月末	16,293	△ 0.5	37,623.19	△ 0.4	98.3	1.7
2月末	14,854	△ 9.3	34,304.41	△ 9.2	99.4	0.6
3月末	13,411	△18.1	30,978.96	△18.0	98.0	1.9
4月末	14,305	△12.6	33,069.06	△12.4	98.1	1.9
5月末	15,489	△ 5.4	35,827.13	△ 5.1	98.8	1.2
6月末	15,791	△ 3.6	36,547.19	△ 3.2	99.0	1.0
7月末	15,372	△ 6.1	35,596.21	△ 5.7	99.5	0.5
8月末	16,379	0.0	37,954.67	0.5	98.8	1.2
9月末	16,499	0.8	38,259.49	1.3	98.6	1.4
10月末	16,344	△ 0.2	37,921.07	0.4	98.8	1.1
(期 末) 2020年11月10日	17,715	8.2	41,107.19	8.9	98.4	1.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2019年11月12日～2020年11月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	16,376円
第23期末	17,715円
既払分配金	0円
騰落率	8.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.9%）を0.7%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第23期：2019年11月12日～2020年11月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

日銀によるETF（上場投資信託）の積極的な買入れや、主要国の経済対策への

期待、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道等が支援材料となり、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

夢楽章 日経平均オープン

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

日経225マザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

夢楽章 日経平均オープン

ベンチマークとのカイ離は $\Delta 0.7\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.7\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

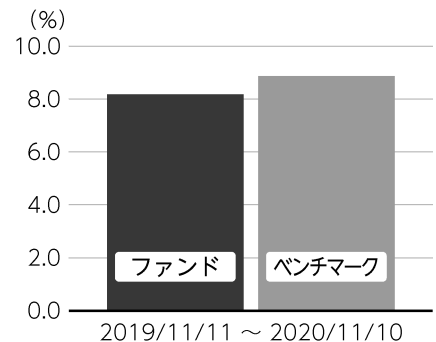
マザーファンド保有による影響は 0.0% 程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：組入要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期
	2019年11月12日～2020年11月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,921

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 夢楽章 日経平均オープン

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ 日経225マザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2019年11月12日～2020年11月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	107	0.679	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(49)	(0.312)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.290)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.077)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	108	0.686	

期中の平均基準価額は、15,734円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

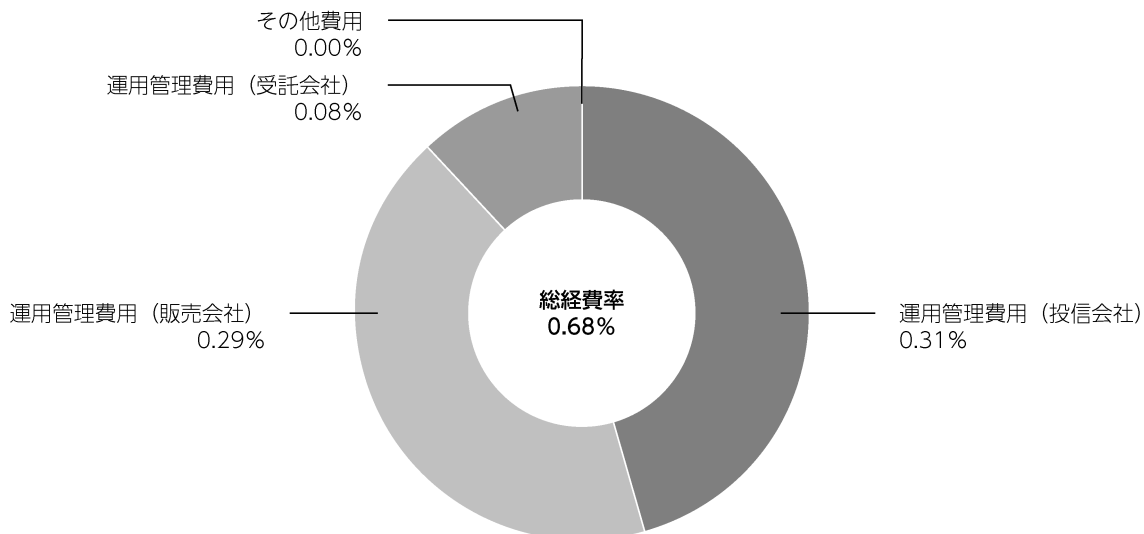
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.68%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月12日～2020年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225マザーファンド	千口 10,483	千円 31,193	千口 103,169	千円 302,264

○株式売買比率

(2019年11月12日～2020年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	246,673,374千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,058,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月12日～2020年11月10日)

利害関係人との取引状況

<夢楽章 日経平均オープン>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 174,236	百万円 4,005	2.3	百万円 72,436	百万円 19,606	27.1

平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 144	百万円 50	百万円 149

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 414

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 1,715,055	千口 1,622,368	千円 5,356,088

○投資信託財産の構成

(2020年11月10日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
日経225マザーファンド	千円 5,356,088	% 99.2
コール・ローン等、その他	41,494	0.8
投資信託財産総額	5,397,582	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,397,582,051
コール・ローン等	17,137,866
日経225マザーファンド(評価額)	5,356,088,841
未収入金	24,355,344
(B) 負債	40,555,898
未払解約金	23,714,544
未払信託報酬	16,771,065
未払利息	13
その他未払費用	70,276
(C) 純資産総額(A-B)	5,357,026,153
元本	3,024,024,147
次期繰越損益金	2,333,002,006
(D) 受益権総口数	3,024,024,147口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,715円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,175,800,199円
 期中追加設定元本額 34,036,228円
 期中一部解約元本額 185,812,280円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7715円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年11月12日～ 2020年11月10日
費用控除後の配当等収益額	81,649,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	323,967,012円
収益調整金額	644,364,878円
分配準備積立金額	2,554,973,749円
当ファンドの分配対象収益額	3,604,955,624円
1万口当たり収益分配対象額	11,921円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年11月12日～2020年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,657
受取利息	55
支払利息	△ 2,712
(B) 有価証券売買損益	438,788,592
売買益	459,720,112
売買損	△ 20,931,520
(C) 信託報酬等	△ 33,168,938
(D) 当期損益金(A+B+C)	405,616,997
(E) 前期繰越損益金	2,554,973,749
(F) 追加信託差損益金	△ 627,588,740
(配当等相当額)	(644,316,578)
(売買損益相当額)	(△1,271,905,318)
(G) 計(D+E+F)	2,333,002,006
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,333,002,006
追加信託差損益金	△ 627,588,740
(配当等相当額)	(644,364,878)
(売買損益相当額)	(△1,271,953,618)
分配準備積立金	2,960,590,746

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<訂正のお知らせとお詫び>

「夢楽章 日経平均オープン」の運用報告書（全体版）の「第 22 期：決算日 2019 年 11 月 11 日」におきまして、掲載しておりました「日経平均トータルリターン・インデックス」の数値に下記のような誤記載がございました。なお、騰落率には誤記載はありません。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

記

■最近 5 期の運用実績

1 頁

決算期	正	誤
18 期(2015 年 11 月 10 日)	29,421.67	24,005.51
19 期(2016 年 11 月 10 日)	26,447.31	21,578.69
20 期(2017 年 11 月 10 日)	35,232.58	28,746.70
21 期(2018 年 11 月 12 日)	35,278.25	28,783.97
22 期(2019 年 11 月 11 日)	37,762.13	30,810.60

■当期中の基準価額と市況等の推移

2 頁

年月日	正	誤
(期首)2018 年 11 月 12 日	35,278.25	28,783.97
11 月末	35,411.41	28,892.61
12 月末	31,769.86	25,921.43
2019 年 1 月末	32,976.92	26,906.28
2 月末	33,971.97	27,718.16
3 月末	33,960.15	27,708.51
4 月末	35,646.44	29,084.38
5 月末	32,992.94	26,919.35
6 月末	34,152.83	27,865.72
7 月末	34,549.42	28,189.31
8 月末	33,262.89	27,139.61
9 月末	35,207.83	28,726.51
10 月末	37,104.01	30,273.63
(期末)2019 年 11 月 11 日	37,762.13	30,810.60

以上

日経225マザーファンド

《第19期》決算日2020年5月22日

[計算期間：2019年5月23日～2020年5月22日]

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるため、原則として日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率			
15期(2016年5月23日)	20,193	△16.4%	25,150.72	△16.2%	97.6%	2.4%	113,966
16期(2017年5月22日)	24,315	20.4%	30,279.95	20.4%	97.2%	2.8%	92,656
17期(2018年5月22日)	28,907	18.9%	36,014.24	18.9%	97.7%	2.3%	108,885
18期(2019年5月22日)	27,382	△5.3%	34,084.44	△5.4%	97.4%	2.6%	120,251
19期(2020年5月22日)	26,817	△2.1%	33,385.16	△2.1%	98.8%	1.2%	228,054

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年5月22日	円 27,382	% —	34,084.44	% —	% 97.4	% 2.6
5月末	26,503	△ 3.2	32,992.94	△ 3.2	98.0	2.0
6月末	27,415	0.1	34,152.83	0.2	98.7	1.3
7月末	27,732	1.3	34,549.42	1.4	98.1	1.9
8月末	26,698	△ 2.5	33,262.89	△ 2.4	98.8	1.2
9月末	28,259	3.2	35,207.83	3.3	97.7	2.4
10月末	29,786	8.8	37,104.01	8.9	98.6	1.4
11月末	30,270	10.5	37,701.26	10.6	98.4	1.6
12月末	30,794	12.5	38,352.64	12.5	97.4	1.6
2020年1月末	30,208	10.3	37,623.19	10.4	98.3	1.7
2月末	27,554	0.6	34,304.41	0.6	99.4	0.6
3月末	24,891	△ 9.1	30,978.96	△ 9.1	98.1	1.9
4月末	26,564	△ 3.0	33,069.06	△ 3.0	98.1	1.9
(期 末) 2020年5月22日	26,817	△ 2.1	33,385.16	△ 2.1	98.8	1.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

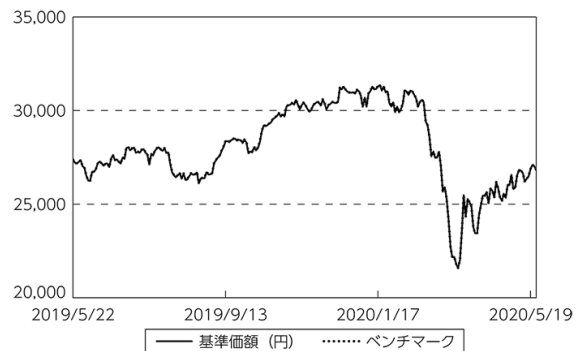
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.1%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について**◎ 国内株式市況**

国内株式市況は下落しました。

期首から2020年1月末にかけて、米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進退等を受け、国内株式市況は上下する展開になりました。1月末以降は、新型肺炎の世界的流行（パンデミック）を受けて投資家心理が冷え込み、国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは2.1%の下落になったため、カイ離は $\Delta 0.0\%$ 程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組入要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・その他の要因によるものです。
※配当評価差異等が含まれます。

○ 今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年5月23日～2020年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.004 (0.000) (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、28,030円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月23日～2020年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 50,507 (650)	千円 176,377,218 ()	千株 14,935	千円 51,461,441

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 121,096	百万円 121,257	百万円 2,975	百万円 2,979

○株式売買比率

(2019年5月23日～2020年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	227,838,660千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	138,707,074千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月23日～2020年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	176,377	6,690	3.8	51,461	13,449	26.1
株式先物取引	124,076	391	0.3	124,232	386	0.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 150	百万円 46	百万円 164

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,366千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	202	398	185,866	
マルハニチロ	20.2	39.8	87,122	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	80.8	159.2	114,910	
建設業 (2.1%)				
コムシスホールディングス	202	398	1,194,000	
大成建設	40.4	79.6	289,744	
大林組	202	398	378,896	
清水建設	202	398	339,494	
長谷工コーポレーション	40.4	79.6	98,942	
鹿島建設	101	199	232,631	
大和ハウス工業	202	398	1,003,159	
積水ハウス	202	398	766,548	
日揮ホールディングス	202	398	412,328	
千代田化工建設	202	—	—	
食料品 (3.9%)				
日清製粉グループ本社	202	398	644,760	
明治ホールディングス	40.4	79.6	594,612	
日本ハム	101	199	751,225	
サッポロホールディングス	40.4	79.6	158,722	
アサヒグループホールディングス	202	398	1,461,854	
キリンホールディングス	202	398	809,731	
宝ホールディングス	202	398	315,216	
キッコーマン	202	398	2,013,880	
味の素	202	398	755,404	
ニチレイ	101	199	573,717	
日本たばこ産業	202	398	798,388	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	20.2	39.8	58,028	
ユニチカ	20.2	39.8	13,173	
帝人	40.4	79.6	133,250	
東レ	202	398	194,423	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	202	398	218,502	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	20.2	39.8	61,093	
化学 (8.5%)				
クラレ	202	398	425,860	
旭化成	202	398	305,703	
昭和電工	20.2	39.8	91,500	
住友化学	202	398	122,982	
日産化学	202	398	1,773,090	
東ソー	101	199	284,172	
トクヤマ	40.4	79.6	191,995	
デンカ	40.4	79.6	205,527	
信越化学工業	202	398	4,746,150	
三井化学	40.4	79.6	154,662	
三菱ケミカルホールディングス	101	199	117,509	
宇部興産	20.2	39.8	70,008	
日本化薬	202	398	410,338	
花王	202	398	3,411,258	
D I C	20.2	39.8	105,828	
富士フィルムホールディングス	202	398	1,968,110	
資生堂	202	398	2,548,792	
日東電工	202	398	2,149,200	
医薬品 (10.0%)				
協和キリン	202	398	1,082,560	
武田薬品工業	202	398	1,610,706	
アステラス製薬	1,010	1,990	3,419,815	
大日本住友製薬	202	398	550,832	
塩野義製薬	202	398	2,288,102	
中外製薬	202	398	5,573,990	
エーザイ	202	398	3,021,218	
第一三共	202	398	3,411,656	
大塚ホールディングス	202	398	1,671,600	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	80.8	159.2	397,681	
J X T Gホールディングス	202	398	159,200	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	101	199	286,560	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	202	398	1,296,286
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	40.4	79.6	234,183
日本板硝子	20.2	39.8	15,163
日本電気硝子	60.6	119.4	188,890
住友大阪セメント	20.2	39.8	150,245
太平洋セメント	20.2	39.8	98,226
東海カーボン	202	398	358,200
TOTO	101	199	764,160
日本碍子	202	398	563,170
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	20.2	39.8	36,389
神戸製鋼所	20.2	39.8	14,925
ジェイ エフ イー ホールディングス	20.2	39.8	27,979
大太平洋金属	20.2	39.8	63,998
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	202	398	67,660
三井金属鉱業	20.2	39.8	84,774
東邦亜鉛	20.2	39.8	53,730
三菱マテリアル	20.2	39.8	91,261
住友金属鉱山	101	199	556,304
DOWAホールディングス	40.4	79.6	248,750
古河電気工業	20.2	39.8	97,908
住友電気工業	202	398	455,511
フジクラ	202	398	126,962
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	20.2	39.8	64,794
東洋製織グループホールディングス	202	398	428,248
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	40.4	79.6	106,027
オークマ	40.4	79.6	336,310
アマダ	202	398	351,434
小松製作所	202	398	826,447
住友重機械工業	40.4	79.6	183,080
日立建機	202	398	1,036,790
クボタ	202	398	554,613
荏原製作所	40.4	79.6	187,298
ダイキン工業	202	398	5,890,400
日本精工	202	398	291,734
NTN	202	398	79,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	202	398	304,868
日立造船	40.4	79.6	28,894
三菱重工業	20.2	39.8	102,982
I H I	20.2	39.8	53,332
電気機器 (19.6%)			
日清紡ホールディングス	202	398	286,958
コニカミノルタ	202	398	148,056
ミネベアアツミ	202	398	712,420
日立製作所	40.4	79.6	254,720
三菱電機	202	398	525,559
富士電機	40.4	79.6	217,069
安川電機	202	398	1,458,670
オムロン	202	398	2,710,380
ジーエス・ユアサ コーポレーション	40.4	79.6	135,160
日本電気	20.2	39.8	194,423
富士通	20.2	39.8	418,895
神電気工業	20.2	39.8	41,511
セイコーエプソン	404	796	909,032
パナソニック	202	398	349,881
ソニー	202	398	2,695,654
TDK	202	398	3,749,160
アルプスアルパイン	202	398	469,640
横河電機	202	398	560,782
アドバンテスト	404	796	4,186,960
カシオ計算機	202	398	653,914
ファナック	202	398	7,134,150
京セラ	404	796	4,419,392
太陽誘電	202	398	1,167,334
S C R E E Nホールディングス	40.4	79.6	403,572
キヤノン	303	597	1,271,610
リコー	202	398	294,520
東京エレクトロン	202	398	8,805,750
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	202	398	1,516,380
三井E&Sホールディングス	20.2	39.8	20,497
川崎重工業	20.2	39.8	62,287
日産自動車	202	398	148,454
いすゞ自動車	101	199	175,299
トヨタ自動車	202	398	2,503,022
日野自動車	202	398	262,680

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱自動車工業	20.2	39.8	11,462	
マツダ	40.4	79.6	48,794	
本田技研工業	404	796	2,008,308	
スズキ	202	398	1,387,428	
S U B A R U	202	398	868,834	
ヤマハ発動機	202	398	557,200	
精密機器 (4.2%)				
テルモ	808	1,592	6,172,184	
ニコン	202	398	382,876	
オリンパス	808	1,592	2,690,480	
シチズン時計	202	398	141,688	
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス	—	398	2,295,664	
凸版印刷	101	199	314,818	
大日本印刷	101	199	425,263	
ヤマハ	202	398	1,902,440	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	20.2	39.8	13,810	
中部電力	20.2	39.8	56,615	
関西電力	20.2	39.8	41,272	
東京瓦斯	40.4	79.6	191,955	
大阪瓦斯	40.4	79.6	162,702	
陸運業 (2.0%)				
東武鉄道	40.4	79.6	298,898	
東急	101	199	316,211	
小田急電鉄	101	199	502,276	
京王電鉄	40.4	79.6	482,376	
京成電鉄	101	199	676,600	
東日本旅客鉄道	20.2	39.8	312,032	
西日本旅客鉄道	20.2	39.8	255,197	
東海旅客鉄道	20.2	39.8	692,918	
日本通運	20.2	39.8	196,214	
ヤマトホールディングス	202	398	838,586	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	20.2	39.8	57,749	
商船三井	20.2	39.8	71,202	
川崎汽船	20.2	39.8	43,700	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	20.2	39.8	95,380	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	101	199	494,913	
情報・通信業 (11.2%)				
Zホールディングス	80.8	159.2	69,888	
トレンドマイクロ	202	398	2,268,600	
スカパーJ S A Tホールディングス	20.2	39.8	16,915	
日本電信電話	40.4	159.2	385,264	
KDD I	1,212	2,388	7,343,100	
NTTドコモ	20.2	39.8	118,245	
東宝	20.2	39.8	150,643	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,010	1,990	2,403,920	
コナミホールディングス	202	398	1,408,920	
ソフトバンクグループ	606	2,388	11,001,516	
卸売業 (1.8%)				
双日	20.2	39.8	9,313	
伊藤忠商事	202	398	877,590	
丸紅	202	398	189,089	
豊田通商	202	398	957,190	
三井物産	202	398	626,253	
住友商事	202	398	478,794	
三菱商事	202	398	946,444	
小売業 (12.2%)				
J. フロント リテイリング	101	199	168,752	
三越伊勢丹ホールディングス	202	398	266,660	
セブン&アイ・ホールディングス	202	398	1,381,458	
ファミリーマート	808	1,592	2,886,296	
高島屋	101	199	191,637	
丸井グループ	202	398	683,366	
イオン	202	398	908,833	
ファーストリテイリング	202	398	21,094,000	
銀行業 (0.6%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	202	398	124,574	
新生銀行	20.2	39.8	52,098	
あおぞら銀行	20.2	39.8	72,117	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	202	398	164,015	
りそなホールディングス	20.2	39.8	13,480	
三井住友トラスト・ホールディングス	20.2	39.8	113,609	
三井住友フィナンシャルグループ	20.2	39.8	112,932	
千葉銀行	202	398	182,682	
ふくおかフィナンシャルグループ	40.4	79.6	128,315	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	202	398	247,556
みずほフィナンシャルグループ	202	398	48,317
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	202	398	165,249
野村ホールディングス	202	398	165,528
松井証券	202	398	309,246
保険業 (0.8%)			
SOMPOホールディングス	50.5	99.5	340,290
MS&ADインシュアランスグループホール	60.6	119.4	349,245
ソニーフィナンシャルホールディングス	40.4	79.6	206,562
第一生命ホールディングス	20.2	39.8	48,237
東京海上ホールディングス	101	199	881,172
T&Dホールディングス	40.4	79.6	67,421
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	202	398	451,332
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	202	398	195,816

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	202	398	757,991	
三菱地所	202	398	650,531	
東京建物	101	199	249,546	
住友不動産	202	398	1,133,305	
サービス業 (6.1%)				
エムスリー	—	955.2	3,925,872	
ディー・エヌ・エー	60.6	119.4	171,458	
電通グループ	202	398	895,500	
サイバーエージェント	40.4	79.6	419,492	
楽天	202	398	394,020	
リクルートホールディングス	606	1,194	3,976,020	
日本郵政	202	398	296,510	
東京ドーム	101	—	—	
セコム	202	398	3,605,880	
合 計	株 数・金 額	35,238	71,460	225,258,217
	銘柄数<比率>	225	225	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,830	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2020年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 225,258,217	% 98.6
コール・ローン等、その他	3,121,516	1.4
投資信託財産総額	228,379,733	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	228,247,275,552
コール・ローン等	972,536,982
株式(評価額)	225,258,217,160
未収入金	94,220,250
未収配当金	1,909,571,160
差入委託証拠金	12,730,000
(B) 負債	193,191,724
未払解約金	193,189,981
未払利息	1,743
(C) 純資産総額(A-B)	228,054,083,828
元本	85,040,488,636
次期繰越損益金	143,013,595,192
(D) 受益権総口数	85,040,488,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,817円

<注記事項>

- ①期首元本額 43,916,764,098円
 期中追加設定元本額 67,131,843,223円
 期中一部解約元本額 26,008,118,685円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,6817円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ インデックス225オープン	36,201,656,980円
インデックスファンド225	21,611,136,299円
eMAXIS 日経225インデックス	11,470,341,449円
つみたて日本株式(日経平均)	4,234,111,303円
三菱UFJ インデックス225オープン(確定拠出年金)	3,737,115,022円
<DC>インデックスファンド225	1,905,492,274円
eMAXIS Slim 国内株式(日経平均)	1,885,060,706円
夢楽章 日経平均オープン	1,653,953,423円
インデックスファンド225VA	1,293,390,548円
インデックス・タイプ(ミリオン)	985,354,712円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	62,875,920円
合計	85,040,488,636円

【お知らせ】

株式等インデックスファンドのベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2019年7月1日)

○損益の状況 (2019年5月23日～2020年5月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,372,745,029
受取配当金	3,373,470,260
受取利息	13,330
その他収益金	231,898
支払利息	△ 970,459
(B) 有価証券売買損益	△ 16,755,976,294
売買益	10,433,092,319
売買損	△ 27,189,068,613
(C) 先物取引等取引損益	△ 162,753,810
取引益	1,432,413,300
取引損	△ 1,595,167,110
(D) 保管費用等	△ 2,674
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 13,545,987,749
(F) 前期繰越損益金	76,334,455,771
(G) 追加信託差損益金	129,407,134,802
(H) 解約差損益金	△ 49,182,007,632
(I) 計(E+F+G+H)	143,013,595,192
次期繰越損益金(I)	143,013,595,192

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。